

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺元康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺元康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	24,935	25,467	46,927
経常利益 (百万円)	1,553	1,956	2,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,457	916	1,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,188	201	15
純資産額 (百万円)	76,702	78,694	78,906
総資産額 (百万円)	139,143	139,928	144,659
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.47	26.06	48.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	39.9	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,521	2,854	6,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,421	3,468	2,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,634	1,229	4,450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,722	11,405	13,248

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.59	8.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、企業収益、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、アジア新興国等の経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。新規事業におきましては、各分野における事業規模拡大・収益力強化を図るとともに更なる事業の創出に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、平成28年4月の薬価改定の影響および長期収載品の減少等により減収となったものの、機械関連事業において、消防自動車関連で一般車両及び大容量送水ポンプ車の受注増で増収となったこと等により、254億67百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

営業利益は、医薬品事業の販売管理費の減少や不動産事業の増収により15億30百万円（前年同四半期比25.3%増）、経常利益は19億56百万円（前年同四半期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億16百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したもののカジュアルインナーが低迷したため、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は44億95百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損益は57百万円の損失（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、平成28年4月の薬価改定の影響および長期収載品の減少等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は75億30百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は研究開発費等販売管理費減少により5億13百万円（前年同四半期比130.1%増）となりました。

機械関連事業

トラック部品は、量産品の受注増により、消防自動車関連は、一般車両及び大容量送水ポンプ車の受注増によりそれぞれ増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は69億60百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。営業利益は、2億8百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、平成28年4月に実施した「コクーン1」リニューアルによるテナント賃料の増加により増収となりました。

この結果、売上高は51億41百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益17億78百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、「マルベリーガーデン」で増収となりましたが、その他の既存店が低迷し減収となりました。

この結果、その他の売上高は13億39百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損益は、新規事業のコストがかさみ1億49百万円の損失（前年同四半期は2億17百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,399億28百万円（前連結会計年度末比47億31百万円減、同比3.3%減）となりました。

これは、消防自動車関連での製品納品により棚卸資産残高が減少したこと、投資有価証券の時価が、前連結会計年度末に比べて下落したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、519億41百万円（前連結会計年度末比22億86百万円減、同比4.2%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品、リース投資資産、流動資産のその他であり、仕掛品、流動資産のその他がそれぞれ22億53百万円、6億84百万円減少し、現金及び預金、リース投資資産がそれぞれ8億6百万円、7億53百万円増加しました。

固定資産は、879億86百万円（前連結会計年度末比24億44百万円減、同比2.7%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ7億34百万円、14億61百万円減少しました。

（負債の部）

流動負債は、196億16百万円（前連結会計年度末比38億93百万円減、同比16.6%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ21億98百万円、11億31百万円減少しました。

固定負債は、416億17百万円（前連結会計年度末比6億25百万円減、同比1.5%減）となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債、退職給付に係る負債であり、それぞれ3億40百万円、1億71百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産は、786億94百万円（前連結会計年度末比2億12百万円減、同比0.3%減）となりました。また、自己資本比率は39.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、114億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億43百万円の減少（前連結会計年度末比13.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億54百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（16億21百万円）、非資金項目である減価償却費（17億円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億68百万円（前年同四半期は24億21百万円の支出）となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金振替（26億50百万円）、有形固定資産の取得による支出（7億3百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億29百万円（前年同四半期は46億34百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（32億円）、長期借入金の返済による支出（27億6百万円）、短期借入金の減少（11億31百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億99百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機械関連セグメントの受注残高が著しく減少しております。機械関連セグメントの受注残高は21億70百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	3,600	10.22
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	980	2.78
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	841	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	774	2.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	732	2.07
計		14,821	42.08

- (注) 1. 三井物産株式会社の所有株式数は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。
2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,096,300	350,963	同上
単元未満株式	普通株式 55,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,963	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,900		62,900	0.17
計		62,900		62,900	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,136	25,943
受取手形及び売掛金	2 11,831	11,248
リース投資資産	4,064	4,817
商品及び製品	4,513	4,244
仕掛品	3,124	871
原材料及び貯蔵品	2,747	2,691
その他	2,813	2,128
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	54,228	51,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,585	31,850
土地	16,811	16,803
その他（純額）	2,113	2,115
有形固定資産合計	51,509	50,769
無形固定資産	1,350	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	34,635	33,173
退職給付に係る資産	1,681	1,651
その他	1,330	1,254
貸倒引当金	77	71
投資その他の資産合計	37,570	36,008
固定資産合計	90,430	87,986
資産合計	144,659	139,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,937	4,738
短期借入金	5,253	4,122
1年内返済予定の長期借入金	1,212	1,459
未払法人税等	688	261
賞与引当金	355	347
役員賞与引当金	16	-
その他	9,046	8,686
流動負債合計	23,509	19,616
固定負債		
長期借入金	13,184	13,431
長期未払金	2,361	2,194
繰延税金負債	10,294	9,953
土壤汚染処理損失引当金	63	60
退職給付に係る負債	3,012	2,840
長期預り敷金保証金	9,617	9,582
資産除去債務	1,726	1,734
その他	1,983	1,819
固定負債合計	42,242	41,617
負債合計	65,752	61,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	37,265	37,829
自己株式	83	83
株主資本合計	39,331	39,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,349	16,049
繰延ヘッジ損益	72	25
退職給付に係る調整累計額	184	95
その他の包括利益累計額合計	16,237	15,979
非支配株主持分	23,337	22,818
純資産合計	78,906	78,694
負債純資産合計	144,659	139,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	24,935	25,467
売上原価	16,074	16,599
売上総利益	8,861	8,867
販売費及び一般管理費	1 7,639	1 7,336
営業利益	1,221	1,530
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	382	362
その他	164	197
営業外収益合計	559	564
営業外費用		
支払利息	105	84
シンジケートローン手数料	1	37
その他	120	16
営業外費用合計	227	138
経常利益	1,553	1,956
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	1,008	-
特別利益合計	1,008	4
特別損失		
固定資産処分損	63	127
減損損失	43	0
割増退職金	-	2 200
その他	14	11
特別損失合計	121	339
税金等調整前四半期純利益	2,441	1,621
法人税、住民税及び事業税	760	313
法人税等調整額	58	140
法人税等合計	818	454
四半期純利益	1,622	1,167
非支配株主に帰属する当期純利益	165	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,457	916

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,622	1,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,550	1,022
繰延ヘッジ損益	161	47
退職給付に係る調整額	99	103
その他の包括利益合計	3,811	966
四半期包括利益	2,188	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,981	658
非支配株主に係る四半期包括利益	206	457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,441	1,621
減価償却費	2,012	1,700
減損損失	43	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	4
賞与引当金の増減額(は減少)	2	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	16
土壌汚染処理損失引当金の増減額(は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	121
受取利息及び受取配当金	394	367
支払利息	105	84
固定資産処分損益(は益)	63	127
固定資産売却損益(は益)	0	4
投資有価証券売却損益(は益)	1,008	-
売上債権の増減額(は増加)	1,257	583
リース投資資産の増減額(は増加)	1	753
たな卸資産の増減額(は増加)	1,517	2,578
仕入債務の増減額(は減少)	2,580	2,127
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	2	41
その他	869	27
小計	4,280	3,275
利息及び配当金の受取額	394	367
利息の支払額	105	76
法人税等の支払額	48	711
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,521	2,854

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,070	2,650
有形固定資産の取得による支出	1,250	703
有形固定資産の除却による支出	109	105
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	1,031	30
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,026	-
貸付金の回収による収入	29	30
長期貸付けによる支出	12	-
その他	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,421	3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,540	1,131
長期借入金の返済による支出	2,511	2,706
長期借入れによる収入	-	3,200
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	351
非支配株主への配当金の支払額	61	61
設備関係割賦債務の返済による支出	91	91
その他	77	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,634	1,229
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,534	1,843
現金及び現金同等物の期首残高	9,256	13,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,722	1 11,405

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	140百万円	113百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	90百万円	- 百万円
支払手形	74百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
販売諸掛費	600百万円	648百万円
広告宣伝費	514百万円	496百万円
給料及び手当	2,245百万円	2,238百万円
賞与引当金繰入額	212百万円	209百万円
退職給付費用	120百万円	245百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	-百万円
福利厚生費	422百万円	416百万円
旅費及び交通費	418百万円	423百万円
減価償却費	399百万円	259百万円
研究開発費	1,427百万円	1,099百万円

2 割増退職金

連結子会社トーアエイヨー株式会社における割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	20,997百万円	25,943百万円
有価証券勘定	293百万円	-百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,568百万円	14,538百万円
現金及び現金同等物	6,722百万円	11,405百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,738	7,858	5,945	5,037	1,356	24,935	-	24,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	0	20	119	144	144	-
計	4,742	7,858	5,945	5,057	1,476	25,080	144	24,935
セグメント利益又 は損失()	24	223	184	1,626	217	1,793	571	1,221

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 571百万円には、セグメント間の取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,495	7,530	6,960	5,141	1,339	25,467	-	25,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	0	19	120	145	145	-
計	4,500	7,530	6,960	5,160	1,459	25,612	145	25,467
セグメント利益又 は損失()	57	513	208	1,778	149	2,294	764	1,530

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 764百万円には、セグメント間の取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 762百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円47銭	26円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,457	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,457	916
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,336	35,152,121

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 淳 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。